



情報通

2009. June 6月号

発行日：平成21年6月1日

発行：東京税理士会
情報システム委員会

題字：金井塚 清 (豊島)

J-SaaSの現状と今後の展開

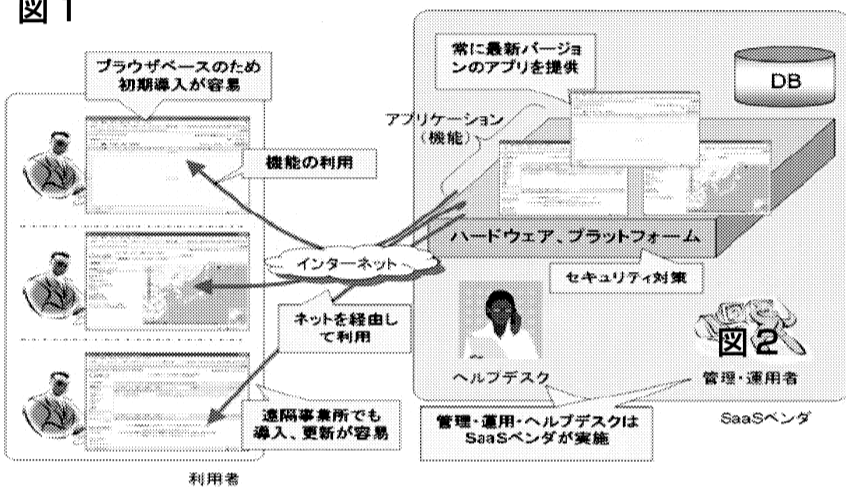
そもそもSaaSとは何か？

SaaS (Software as a Service) とは、「インターネット経由でアプリケーション機能を提供するサービスの形態」を意味します。

最も一般的なSaaSの形態は、SaaS提供者が提供するウェブアプリケーションを利用者がウェブブラウザを通じて利用する形態であり、SaaS提供者は、アプリケーション機能に加え、システムの管理及び運用、利用者に対するヘルプデスク業務なども提供します。※1(図1)

※1「SaaS向けSLAガイドライン」平成19年11月21日経済産業省の定義

図1



J-SaaSとは？

J-SaaSとは、経産省がSaaSのインフラとなるプラットフォームを構築し、その上で動作する業務アプリケーションを複数のアプリベンダーが提供するという国家プロジェクトで、従業員数20名以下の小規模事業所を対象とし、平成20年、平成21年の2年間で50万社の利用者獲得を目標としています。

J-SaaSの内容は、財務会計、給与計算、グループウェア、特定業務を対象とした業務系アプリケーションなどで、将来的には電子申告も利用できるようにするというものです。

J-SaaSで提供されるサービスにはWeb型、C/S(クライアント/サーバー)型、クライアント認証型の3つのタイプがあります。

Web型は、ブラウザで直接各サービスを起動し、データはサーバー上に保管する方法で、C/S(クライアント/サーバー)型は利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動し、データはサーバー上に保管する方法、クライアント認証型は利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動し、データは利用者PCに保管。データ連携を行う場合にサーバーと連携する方法です。

Web型以外のサービス提供方法は、上述の意味でのSaaSではありませんが、多くの業務アプリケーションを同一のプラットフォームにのせるため等のことからJ-SaaSと命名されています。(図2)

J-SaaSが提供する解決策

J-SaaSプロジェクトの目的は、中小企業の経営力、労働生産性の向上にあり、目標として中小企業のIT活用促進があげられています。

労働力人口が減少(若手人口の減少、団塊世代の引退)することで実質経済成長率は年率マイナス0.4%程度になると予想されており、また、昨今の経済不況の中で、ITを活用することは、労働生産性の向上につながる事が期待されています。

この労働生産性の向上は、業務プロセスの改善などを通じて業務効率を高めるための守りの経営を実現する一方で、売上向上などを通じて付加価値向上を目指した攻めの経営の実現を目指すことで達成可能と考えられます。

IT経営の課題としては、ハード、ソフトの購入による初期投資額の増大、高度なITスキルを持った人材不足、セキュリティを含む運用管理の困難性などが考えられますが、J-SaaSの導入・普及の促進によりこれらの問題を解決することが期待されています。

国は、これまでe-Japan戦略の中で超高速アクセス可能なインターネット網、常時接続インターネット網の整備、セキュリティ政策の強化などJ-SaaSに必要なインフラを整備してきました。また、成長力加速プログラムの中でIT投資の「選択と集中」による効率性向上、組織を超えた情報共有促進な

どの環境整備や業種や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築(2010年度までに、国際的な標準と調和した電子商取引、電子タグなどの共通基盤を業種横断的に構築)も行っています。(図3)

このような政策の中で経営者の悩みを解決しIT活用の不安を解消する一つの施策としてJ-SaaSの導入が図られました。

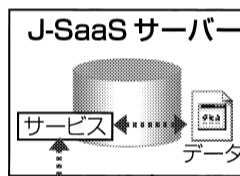
従業員のスケジュール管理や在庫管理、得意先管理、経理処理の迅速化などの経営者の悩みやIT導入の初期費用の高額さ、導入したシステムの運用管理の人的・技術的不安に対して、J-SaaSで提供されるシステムによって解決が可能となるような仕組みが検討されています。

図2 J-SaaSで提供されるサービスのタイプ

J-SaaSで提供されるサービスの形態には、以下タイプがあります。

Web型

- ・ブラウザで直接各サービスを起動
- ・データはサーバー上に保管



C/S(クライアント/サーバー)型

- ・利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動
- ・データはサーバー上に保管



クライアント認証型

- ・利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動
- ・データは利用者PCに保管。データ連携を行う場合にサーバーと連携



図3 中小企業が元気になるための国家戦略

e-Japan 戦略

IT基盤整備 (2001年1月)

- IT基本法制定
- ・重点戦略
- (1)超高速ネットワークインフラ整備
- (2)電子商取引ルールと新たな環境整備
- (3)電子政府の実現
- ・目標(2006年まで)
- 超高速アクセスが可能なインターネット網の整備
- 3000万世帯が高速インターネットアクセス網に常時接続など

e-Japan戦略II

IT利用・活用 (2003年7月)

- ・アジア等IT分野の国際戦略
- ・セキュリティ(安全・安心)政策の強化
- ・コンテンツ政策の推進

IT新改革戦略

IT構造改革力追求 (2006年1月)

- ・企業経営をITによって最適化する企業の割合を世界トップクラスに
- ・基幹業務にITを活用する中規模中小企業の割合を60%以上に
- ・EDIプラットフォームを利用する企業の割合を60%以上に
- ・中小企業の取引先のうち電子商取引を実施する企業の割合を50%以上に

成長力加速プログラム

(IT戦略本部 電子政府評価委員会 平成19年度第一回資料より)

IT革新

- ・ITによる生産性向上(一部抜粋)
- IT投資の「選択と集中」による効率性向上、組織を超えた情報共有促進などの環境整備
- 業種や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築(2010年度までに、国際的な標準と調和した電子商取引、電子タグなどの共通基盤を業種横断的に構築)
- 中小企業のIT化を促進するために、IT導入の維持管理が手軽かつ低コストで行える環境づくり。中小企業へのIT化支援、経営指導を拡充するとともに、SaaSなど中小企業にとって使いやすい新たなサービス普及促進の環境整備

J-SaaS 導入メリット

J-SaaSは経産省がSaaSのインフラとなるプラットフォームを構築し、その上で動作する業務アプリケーションを複数のアプリベンダーが提供する仕組みになっており、また、特にWeb型で提供されるアプリケーションでは、保有するPCそれぞれにアプリケーションをインストールする必要がなく、自社でサーバを構築・運用することが不要となり、法改正に対応するためのバージョンアップも自動的に行われるため、少ない初期投資で簡単に利用でき、バージョンアップや運用管理の人的・技術的コストを抑えることが可能となります。

J-SaaSを導入することでアプリベンダーはバージョンアップに伴うCDや教材マニュアル作成費、物流費を削減することができ、新規システムの提供・導入が用意となり、リモートメンテナンスなどを通じてサポートも容易となるなどのメリットがあります。

経営者には導入時の初期コストの軽減、業務サービスのデータ連携、連携した経営情報の迅速化などのメリットがあります。

J-SaaS 画面と提供されるサービス

本年3月31日からJ-SaaSで提供されるアプリケーションが専用ポータルサイト (<https://www.ec.j-saas.jp/shop/main>) で購入できるようになりました。

現在J-SaaSで利用可能なアプリケーションは、財務会計、経理、給与計算を中心として約30本、価格は月額3,000円から5,000円程度となっています。(図4、図5)

図4 J-SaaSで利用可能なソフト

カテゴリ	アプリケーション名	
財務会計	勘定奉行 for J-SaaS (株)オービックビジネスコンサルタント	Garden-会計 ガーデンネットワーク(株)
	会計ワークス (株)スマイルワークス	会計王10 SaaS Edition ソリマチ(株)
	戦略財務情報システム(FX2個人事業者用) (株)TKC	SaaS発展会計 日本ビズアップ(株)
	ネットde会計J ビジネスオンライン(株)	ツカエル会計 J-SaaS版 ビズノット(株)
経理	ツカエル経理 J-SaaS版 ビズノット(株)	記帳くん for J-SaaS (株)ミロク情報サービス
給与計算	給与奉行 for J-SaaS (株)オービックビジネスコンサルタント	給与ワークス (株)スマイルワークス
	給料王10 SaaS Edition ソリマチ(株)	戦略給与情報システム(PX2) (株)TKC
税務申告	電子申告の達人(J-SaaS版) ユーザーライセンス	
グループウェア	desknet's(デスクネット) + LiRaku(リラク) (株)ネオジャパン	さくさくiCoT (株)ビーイング
経営分析	経営分析Dr.Sum EA(集計SaaS) ウイングテクノロジーズ(株)	
セキュリティ対策	ISM(セキュリティ維持管理サービス) クオリティ(株)	
販売管理	販売ワークス (株)スマイルワークス	トラックメイトPro/J-SaaS (株)タイガー
プロジェクト管理	プロジェクト損益管理BAPS (株)豆蔵	
インターネットバンキング	OFFICE BANK for J-SaaS (株)オービックビジネスコンサルタント	
社会保険手続き	ラクラスイオ J-SaaS ラクラス(株)	

図5 価格

2009年3月26日現在		月額	年額	月額	年額
財務会計	勘定奉行 for J-SaaS	4,980		Garden-会計	3,150
	会計ワークス	3,150		会計王10 SaaS Edition	24,000
	戦略財務情報システム(FX2個人事業者用)	5,775		SaaS発展会計	5,000
	ネットde会計J 5ライセンス	3,780	42,000	ツカエル会計 J-SaaS版	2,730
経理	ツカエル経理 J-SaaS版	2,100		記帳くん for J-SaaS	29,400
給与計算	給与奉行 for J-SaaS	4,980		給与ワークス	3,150
	給料王10 SaaS Edition		24,000	戦略給与情報システム(PX2)	未公開
税務申告	電子申告の達人(J-SaaS版)		1,600	電子申告の達人(J-SaaS版)連携ツール	12,000
グループウェア	desknet's(デスクネット) + LiRaku(リラク) 5ユーザー	5,250		さくさくiCoT	1,500
経営分析	経営分析Dr.Sum EA(集計SaaS)	3,150			
セキュリティ対策	ISM(セキュリティ維持管理サービス) 30台	27,000			
販売管理	販売ワークス	3,150		トラックメイトPro/J-SaaS	19,950
プロジェクト管理	プロジェクト損益管理BAPS	2,000			
インターネットバンキング	OFFICE BANK for J-SaaS	4,980			
社会保険手続き	ラクラスイオ J-SaaS	4,200			

J-SaaS 利用方法

初めて利用する場合、まずJ-SaaSポータルサイト (<https://www.ec.j-saas.jp/shop/main>) にアクセスします。次に画面左中ほどの「初めての方へ」で会員登録を行います。会員登録は画面の指示に従って社名や住所などを入力します。会員登録に際して「企業種別」を選択する欄がありますが、ここで「税務専門家」を選択した場合、利用時に日税理連のICカードが必要となりますので、試用する場合には「一般企業」を選択して下さい。会員登録が終了すると登録完了のメールが届き、企業番号、利用者番号が送られてきます。この企業番号、利用者番号を利用してJ-SaaSへログインします。会員登録を行わなければ、アプリケーションの試用はできませんので、まず、会員登録を行ってください。

J-SaaSへログインしたら、試用しようとするアプリケーションを選択します。金額などを確認して「カートに入れる」を選択し、「レジへ進む」を選択し、再び企業番号、利用者番号を入力してJ-SaaSへログインします。ログイン後「決済方法の選択」「購入内容の確認」を行うと購入したアプリケーションのベンダーからメールが届き、購入したアプリケーションをダウンロードする場所(URL)やID、パスワードが送られてきます。

ベンダーから送られてきたURLにアクセスし、ID、パスワードを入力して試用するアプリケーションをダウンロードすれば試用することができるようになります。

なお、試用するアプリケーションによっては、アプリケーションのダウンロードが不要であったり、アプリケーションを試用する際に別のID、パスワードが必要であったり、導入設定が必要であったりするものがあります。

アプリケーション試用後の注意事項ですが、アプリケーションを試用する際にも上記の購入手続きが必要になります。また、試用期間が終了する前にその旨をアプリケーションベンダーに連絡しなければ、自動継続で購入することになってしまいます。

この点には十分注意して試用した後、継続して使用しない場合、早めに購入しない旨の連絡することが重要となります。

税理士業務とJ-SaaS

本年3月31日から利用開始が始まったJ-SaaSですが、税理士業務との関係ではどうなるのでしょうか?

J-SaaSの導入に際して経理・会計のアプリケーションの開発が容易であるなどの理由から財務会計のアプリケーションが数多く提供されていますが、価格的には月額3,000円から5,000円程度であれば、年額換算すればパッケージを購入する場合とあまり差がなく、機能についてもパッケージとほとんど変わらないものが多く、価格と機能面から検討すると積極的に導入するメリットはあまりなさそうに思われます。

また、J-SaaSを利用する際の指標としてサービスレベル(SLA)という基準があるのですが、このうちの稼働率が99.6%となっています。

1年365日とした場合、この稼働率では、1年のうち35時間はサービス利用ができないということになります。

この利用ができない35時間が不幸にも確定申告期限にあたってしまった場合、サービスの利用ができなくなってしまうのです。

このようなことを考えた場合、財務会計のアプリケーションをJ-SaaSで税理士が使用することは困難ではないかと考えられます。

ただ、業務系のアプリケーションの場合、特に特定の業務に特化したアプリケーション(例えば運送業の運行管理・販売管理のアプリケーションなど)の場合は、パッケージに比べて価格が安く、社外でも端末を利用することで利用できるなど導入を検討する余地は十分にあります。

また、現在は購入のためのポータルサイトとしての機能しかなく、携帯電話などからJ-SaaSを利用することができませんが、携帯電話からJ-SaaSが利用できるようになれば、顧客管理・営業管理などにもかなりの威力を発揮することになると考えられます。

関与先からJ-SaaSについて問い合わせがあった場合、「J-SaaSはまだ発展途上なのでしばらく様子を見たいほうがいいですね」と答えておけば今しばらくは大丈夫と考えてよいでしょう。(文責：情報システム委員会)